

平成 29 年度

事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

学校法人千葉工業大学

事業報告書 目次

	頁
I. はじめに	1
II. 法人の概要	2
1. 建学の精神	2
2. 学部の教育目的	2
3. 大学院の教育目的	3
4. 沿革	4
5. 設置する学校・学部・学科等（平成 29 年 5 月 1 日現在）	7
6. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成 29 年 5 月 1 日現在） ..	8
7. 役員・教職員の人数（平成 29 年 5 月 1 日現在）	10
III. 事業の概要	11
1. 教育研究活動	11
(1) 入学試験関係	11
(2) 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応	11
(3) 入学前教育の充実	13
(4) 教養基礎教育カリキュラムの充実	13
(5) 初年次教育の充実	15
(6) 教職員が連携した就職支援の強化	16
(7) 大学院への進学支援	16
(8) キャリア形成支援プログラムの強化	17
(9) インターンシップの促進	17
(10) 新入生に対する少人数制による総合的な支援	18
(11) 習熟度別教育の充実	18
(12) 包括協定に基づく神田外語大学との連携事業	18
(13) 大学院志願者増加に向けた取組	18
(14) JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請に向けた取組	19
(15) FD 活動の推進	19
(16) 教育業績の表彰	19
2. 研究推進活動	20
(1) 海外交流協定大学との連携強化とグローバル化	20
(2) 地方自治体等との国際交流協力活動	22
(3) 国又は地方公共団体等からの競争的研究資金等の獲得支援	23
(4) 民間からの奨学寄付金及び受託研究費	24
(5) 研究助成関係	24

(6) 未来ロボット技術研究センター (fuRo)	26
(7) 惑星探査研究センター (PERC)	26
(8) 人工知能・ソフトウェア技術研究センター (STAIR Lab)	27
(9) 次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)	28
(10) その他の活動	29
3. 学生支援関係	30
(1) 学生支援の充実強化 (学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等) ..	30
(2) 学生共済会の充実	31
(3) 留学生の派遣及び受け入れ体制の充実	32
(4) 教科書及び参考図書 (シラバスコーナー) の拡充・整備	32
(5) 利用者目線に沿った学習環境の維持・整備	32
(6) 自学自習やアクティブラーニングの支援、図書館利用促進	33
4. 施設設備整備関係	33
(1) 新習志野キャンパス新講義棟 (7号館) 建設	33
(2) 茜浜運動施設武道場建設	33
(3) 女子寮増築	33
(4) その他	34
5. 地域・社会への貢献	34
(1) 公開講座	34
(2) 産官学連携協議会関係	34
(3) その他の産学連携	35
6. 法人管理・運営関係	35
(1) 情報システムのセキュリティ強化と監視体制整備	35
(2) セキュリティリスク軽減のための情報セキュリティ教育の実施 ..	35
(3) インシデント発生時の対応策と規程の整備	35
(4) 自己点検評価活動	35
(5) 公的研究費等の監査の実施	36
(6) 自己管理型点検評価チェックリストシステムの実施	36
(7) 公益通報制度の充実	37
(8) SD 活動の充実	37
(9) 衛生委員会の取組	37
(10) 『輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会』への参画	37
7. 財務の概要	38
(1) 教育活動収支	38
(2) 教育活動外収支	38

(3) 特別収支	38
(4) 事業活動収入計	38
(5) 事業活動支出計	39
(6) 基本金組入前当年度収支差額	39
(7) 基本金組入額	39
(8) 当年度収支差額	40
(9) 今後の課題	40

I. はじめに

千葉工業大学は“世界文化に技術で貢献する”を建学の精神として、“豊かな教養と高度な専門知識そして国際的視野を身につけた人材”を育成し、社会に送り出してきました。

日銀のマイナス金利政策による超低金利の継続、人口減少や高齢化が進む中、一億総活躍社会の実現に向けた「働き方改革」法案がようやく閣議決定され、大学を取り巻く環境も大きな転換期を迎えています。

このような社会情勢の中で、本学は豊かな教養と高度な専門知識を身につけ、さらに国際社会で活躍できるグローバル力を備えた人材の育成に教職員が一丸となって取り組んでいます。

平成29年度は、工学部6学科を3学部12学科に再編して2年目となりますが、平成28年3月の学校教育法施行規則の改正を受け、学部・学科ごとに再度3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）の一貫性、関連性について見直しを行い、それぞれのポリシーに照らした教育研究活動の検証及び評価を行いました。

教育研究においては、年間履修単位数を厳格化したことにより学生の単位修得率が向上し、単位の実質化を図っています。また、初年次教育及びキャリア教育においては科目を必修化し、これまで以上に教職員が一丸となり大学で学ぶ意義や姿勢などの動機づけを行っています。さらに、学生サポートセンターの強化、AO入学生対象の特別研修（ウォーミングアップセミナー）の実施など、新入生への支援を引き続き強化・充実するとともに、補充授業や再試験制度、仮進級制度及び転部転科制度の導入を行い、留年退学者の抑制に効果を上げています。また、教育活動の質的向上と活性化を目的として、教育法の専門家によるセミナーの開催や「FDフォーラム」、「FD講演会」、「公開授業」、「トークセッション」の開催、また「授業アンケート」を実施するほか、「SD研修への教員参加」を拡大し、FD活動に加え教職協働による教育支援体制の拡充を図っています。

研究センターにおいて、「未来ロボット技術研究センター」では、家庭電器の最大手パナソニックと共同して、「パナソニック・千葉工業大学産学連携センター」を津田沼キャンパス内に設立し、次世代ロボティクス家電の製品化をめざす画期的な取り組みが始まりました。また、「惑星探査研究センター」では、アラブ首長国連邦（UAE）の国家プロジェクト推進のために、UAE宇宙庁から直接支援の要請を受け、同国にある2つの大学の宇宙関連の教育を、本学が日本国内の国立大学を含む複数の大学の取りまとめ役となって進めていくことが決まっています。さらに、「人工知能・ソフトウェア技術研究センター」、「国際金融研究センター」、「次世代海洋資源研究センター」により先端研究の領域はさらに拡がりを見せ、卓越した研究活動は新しい未来の創造へと繋がっています。また、開設6年目を迎えた先端技術を応用した体感型アトラクションゾーンである東京スカイツリータウン®キャンパスは、UAE宇宙庁のファラシ長官が訪問するなど世界からも注目を集めており、開設から年度末の3月31日時点で約728,500名が訪れました。

教育環境面では、魅力ある大学づくりへ再開発が進む新習志野キャンパスに新たな講義棟が完成し、より一層の教育環境の充実が進み、茜浜運動施設には新たな武道場が完成しました。

これらの諸活動が複合的に評価され、平成30年度入学試験での総志願者数は初めて8万人を超え、大規模総合大学が上位を占める中で、3年連続の全国ベスト10入りを果たしました。

また、このような諸活動を支えるには強固な財政基盤が必要となりますが、キャンパス再開発による大型投資後も株式会社格付投資情報センター（R&I）から、発行体格付『AA-（安定的）』（15年連続）の高評価を得ており、これまでと同様に安定した財政状況となっています。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいという前向きな皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

平成29年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後共、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

Ⅱ. 法人の概要

1. 建学の精神

「世界文化に技術で貢献する」

2. 学部の教育目的

「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標を定めています。

【教育目標】

師弟同行、師弟共生の教育を以て、

- ・「広く世界に知識を求める好学心を持つ人材の育成」
- ・「自ら学び、自ら思索し創造する人材の育成」
- ・「自由闊達、機智縦横な人材の育成」
- ・「善隣及び協力をつくり上げていく人材の育成」
- ・「高度な専門知識と豊かな教養を持つ、学理及び技術に優秀な人材の育成」

を目指す。

3. 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

【大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、
その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

大学院は3つの研究科・9つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、教育・研究の充実に努めています。

4. 沿革

昭和	17年 5月	興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
	21年 3月	千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
	25年 2月	新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科、金属工学科、工業経営学科）設置と同時に習志野に移転
	28年 4月	工学部第一部（電気工学科）開設
	30年 4月	工学部第二部（電気工学科）開設
	36年 4月	工学部第一部（電子工学科、工業化学科）開設
	38年 4月	工学部第一部（土木工学科、建築学科）開設
	40年 4月	大学院工学研究科修士課程（金属工学専攻、工業化学専攻）開設
	41年 4月	工学部第一部（精密機械工学科）開設 工学部第一部既設学科の定員を増加
	42年 3月	千種寮全棟完成（千葉市千種町）
	44年 7月	飯岡研修センター完成
	49年 7月	軽井沢山の家取得
	51年12月	軽井沢山の家改築
	53年 7月	飯岡研修センター改築
	61年 4月	芝園校舎完成
	61年 4月	工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
	62年 4月	大学院工学研究科修士課程（土木工学専攻）開設
	62年 5月	茜浜運動施設完成
	63年 4月	工学部第一部（情報工学科、工業デザイン学科）開設 工学部第一部金属工学科及び工業化学科の定員を減少
平成	元年 4月	大学院工学研究科博士課程（金属工学専攻、工業化学専攻）及び修士課程（機械工学専攻、電気工学専攻、電子工学専攻、建築学専攻）開設
	2年 4月	工学部第二部（電子工学科、建築学科、情報工学科）開設 工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更 工学部第二部金属工学科及び工業経営学科の定員を減少 大学院工学研究科博士課程（土木工学専攻）及び修士課程（精密機械工学専攻）開設
	3年 4月	工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで） 大学院工学研究科博士課程（機械工学専攻、電気電子工学専攻）開設
	4年 4月	大学院工学研究科博士課程（建築学専攻、精密機械工学専攻）及び修士課程（情報工学専攻、工業デザイン学専攻）開設
	4年 5月	創立50周年
	6年 4月	大学院工学研究科博士課程（情報工学専攻、工業デザイン学専攻）開設
	7年 4月	大学院工学研究科修士課程（経営工学専攻）開設
	7年 5月	大学院工学研究科設立30周年
	8年 4月	大学院工学研究科博士前期課程（機械工学専攻、金属工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、精密機械工学専攻、情報工学専攻、工業デザイン学専攻）及び修士課程（電気工学専攻、電子工学専攻）の定員を増加
	9年 4月	工学部第一部（情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科）開設 工学部第一部工業経営学科及び情報工学科の定員減少
	10年 4月	大学院工学研究科博士課程（経営工学専攻）開設
	11年 4月	工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入 工学部第一部を工学部に名称変更

平成	12年 4月	臨時的定員を平成16年度まで延長
	13年 4月	情報科学部、社会システム科学部設置 工学部工業経営学科、情報工学科、情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科の学生募集を停止 情報科学部、社会システム科学部設置に伴い、臨時的定員を一部恒定化し、臨時的定員の延長計画を変更
	14年 5月	創立60周年
	15年 4月	工学部（機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科）開設 平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内、恒定化可能分を恒定化し、臨時的定員を終了 工学部機械工学科、金属工学科、電気工学科、電子工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、精密機械工学科、工業デザイン学科の学生募集を停止
	15年 6月	未来ロボット技術研究センター設置
	16年 4月	既設の大学院工学研究科を改編し、新たに工学研究科博士前期課程 5 専攻、博士後期課程 1 専攻、情報科学研究科博士課程 1 専攻、社会システム科学研究科博士課程 1 専攻開設 工学研究科博士前期課程（機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻）工学研究科博士後期課程（工学専攻）情報科学研究科博士課程（情報科学専攻）社会システム科学研究科博士課程（マネジメント工学専攻） 工学研究科機械工学専攻、金属工学専攻、電気工学専攻、電子工学専攻、電気電子工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、精密機械工学専攻、工業デザイン学専攻、経営工学専攻の学生募集を停止
	18年 3月	工学部第二部及び工学研究科電子工学専攻、土木工学専攻、精密機械工学専攻、工業デザイン学専攻を廃止
	18年 4月	工学部未来ロボティクス学科開設
	18年 6月	御宿研修センター完成
	19年 3月	工学部情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科を廃止 工学研究科機械工学専攻、金属工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、情報工学専攻を廃止
	20年 3月	工学部情報工学科、工業経営学科を廃止 工学研究科工業化学専攻、電気電子工学専攻、経営工学専攻を廃止
	21年 3月	工学部金属工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、工業デザイン学科を廃止
	21年 4月	社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設 工学研究科未来ロボティクス専攻開設 惑星探査研究センター設置
	22年 3月	工学部電子工学科、精密機械工学科を廃止
	23年 3月	工学部機械工学科、電気工学科を廃止 キャンパス再開発 5 カ年計画完了
	24年 5月	創立70周年 東京スカイツリータウンキャンパス開設
	25年 3月	惑星探査研究センター高速衝突実験室開所
	25年 4月	芝園校舎を新習志野校舎に名称変更
	26年 2月	東京スカイツリータウンキャンパス増床（Area II 完成）

- 平成 26年 3月 新習志野学生寮完成（男子：桑蓬寮、女子：椿寮）、千種寮閉寮
- 26年12月 茜浜運動施設屋内練習場完成
- 27年 3月 千葉工大ひまわり保育園開設
新習志野校舎運動施設完成（野球場、フットサルコート、テニスコート）
- 27年 4月 人工知能・ソフトウェア技術研究センター設置
- 28年 3月 新習志野校舎 新食堂棟・新体育館 完成
学生寮増築
- 28年 4月 既設の工学部 6 学科（機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学
科、建築都市環境学科、デザイン科学科）を改組し、新たに工学部（機械工学科、
機械電子創成工学科、先端材料工学科、電気電子工学科、情報通信システム工学
科、応用化学科）、創造工学部（建築学科、都市環境工学科、デザイン科学科）、
先進工学部（未来ロボティクス学科、生命科学科、知能メディア工学科）の 3 学
部を開設
国際金融研究センター、次世代海洋資源研究センター（設置準備室）を設置
- 29年 4月 次世代海洋資源研究センターを設置
- 29年 5月 創立75周年
- 29年 9月 新習志野校舎 7 号館 完成
- 29年11月 茜浜運動施設武道場 完成
- 29年12月 パナソニック・千葉工業大学産学連携センター設置

5. 設置する学校・学部・学科等（平成29年5月1日現在）

■千葉工業大学

〔大学院〕

工学研究科	工学専攻（博士後期課程） 機械サイエンス専攻（博士前期課程） 電気電子情報工学専攻（博士前期課程） 生命環境科学専攻（博士前期課程） 建築都市環境学専攻（博士前期課程） デザイン科学専攻（博士前期課程） 未来ロボティクス専攻（修士課程）
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前・後期課程）
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻（博士前・後期課程）

〔学部〕

工学部	機械工学科 機械電子創成工学科 先端材料工学科 電気電子工学科 情報通信システム工学科 応用化学科 機械サイエンス学科 ※平成28年4月学生募集停止 電気電子情報工学科 ※平成28年4月学生募集停止 生命環境科学科 ※平成28年4月学生募集停止 建築都市環境学科 ※平成28年4月学生募集停止 デザイン科学科 ※平成28年4月学生募集停止 未来ロボティクス学科 ※平成28年4月学生募集停止
創造工学部	建築学科 都市環境工学科 デザイン科学科
先進工学部	未来ロボティクス学科 生命科学科 知能メディア工学科
情報科学部	情報工学科 情報ネットワーク学科
社会システム科学部	経営情報科学科 プロジェクトマネジメント学科 金融・経営リスク科学科

6. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成29年5月1日現在）

(1) 学部

(人)

学部	学科	入学定員	収容定員	入学者数	在学生数
工学部	機械工学科	140	280	148	305
	機械電子創成工学科	110	220	132	259
	先端材料工学科	110	220	130	263
	電気電子工学科	140	280	156	313
	情報通信システム工学科	110	220	138	272
	応用化学科	110	220	120	244
	機械サイエンス学科	-	630	-	738
	電気電子情報工学科	-	600	-	710
	生命環境科学科	-	460	-	509
	建築都市環境学科	-	600	-	709
	デザイン科学科	-	360	-	411
	未来ロボティクス学科	-	220	-	291
	学部計	720	4,310	824	5,024
創造工学部	建築学科	140	280	159	327
	都市環境工学科	110	220	143	262
	デザイン科学科	120	240	158	297
	学部計	370	740	460	886
先進工学部	未来ロボティクス学科	120	240	142	276
	生命科学科	110	220	120	241
	知能メディア工学科	110	220	145	273
	学部計	340	680	407	790
情報科学部	情報工学科	140	560	154	626
	情報ネットワーク学科	140	560	163	646
	学部計	280	1,120	317	1,272
社会システム科学部	経営情報科学科	110	440	135	520
	プロジェクトマネジメント学科	110	440	125	494
	金融・経営リスク科学科	60	240	75	281
	学部計	280	1,120	335	1,295
合計		1,990	7,970	2,343	9,267

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程				博士・博士後期課程				在学生数合計
		入学定員	収容定員	入学者数	在学生数	入学定員	収容定員	入学者数	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	80	160	50	92(2)					90(2)
	電気電子情報工学専攻	70	140	44	87(1)					87(1)
	生命環境科学専攻	80	160	38	76(0)					76(0)
	建築都市環境学専攻	80	160	28	70(1)					70(1)
	デザイン科学専攻	40	80	23	44(0)					44(0)
	未来ロボティクス専攻	30	60	33	60(1)					60(1)
	工学専攻					24	72	8	36(3)	36(3)
	研究科計	380	760	216	429(5)	24	72	8	36(3)	465(8)
情報科学研究科	情報科学専攻	70	140	23	45(0)	4	12	0	3(0)	48(0)
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	40	80	14	20(2)	2	6	6	11(2)	31(4)
合計		490	980	253	494(7)	30	90	14	50(5)	544(12)

※ () は秋学期入学生の内数

(3) 在学生総数

学部計	大学院計	総合計
9,267名	544名	9,811名

7. 役員・教職員の人数 (平成29年5月1日現在)

(1) 役員

理事 13名 (うち、理事長1名、学内理事6名)

監事 3名

(2) 教員:

大学

	専任					兼任	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	58	34	9	1	102	155	257
創造工学部	34	15	3	0	52	24	76
先進工学部	26	16	1	0	43	20	63
情報科学部	26	12	3	1	42	24	66
社会システム科学部	27	13	4	0	44	43	87
合計	171	90	20	2	283	266	549

総合研究所

総合研究所	研究員				研究補助員	合計
	専任研究員	客員研究員	招聘研究員	共同研究員		
	0	1	0	5		

研究センター

	主席研究員	上席研究員	主任研究員	研究員	合計
未来ロボット技術研究センター	6	2	4	5	17
惑星探査研究センター	4	4	0	5	13
人工知能・ソフトウェア技術研究センター	3	2	3	0	8
国際金融研究センター	2	0	2	0	4
次世代海洋資源研究センター	1	1	0	0	2

(3) 職員

区分	人数
職員	176
嘱託	62
パートタイマー	44
派遣	0
合計	282

Ⅲ. 事業の概要

平成 29 (2017) 年度事業計画に基づき、主な具体的項目の進捗状況について、次に報告いたします。

1. 教育研究活動

(1) 入学試験関係

平成 30 (2018) 年度入学試験は、大学入試センター利用入学試験 (前期・中期・後期)、一般入学試験 (A 日程・B 日程・C 日程)、推薦入学試験 (指定校制・公募制)、AO 創造入学試験並びに特別入学試験 (外国人・社会人・帰国生徒等) を実施し、学部入試の総志願者数は 80,449 名 (前年度 76,011 名 前年度比 106%) となりました。

ここ数年文高理低と言われる中、本学は志願者増となり前年度比 4,438 人増で総入試志願者が初めて 8 万人を超えました。一般入試志願者数において全国第 10 位となり、大都市圏の総合大学が上位を占める中、3 年連続でトップ 10 入りしていることは本学の人気振りが窺え、さらにブランドが定着してきたものと思われまます。

志願者増の要因としてはセンター利用入試 (中期・後期) での志願タイプの追加、大阪サテライト会場の新設に加え、未来ロボット技術研究センターや惑星探査研究センター等からの継続した研究成果の発表などで認知度がどんどん上がっていることなどが挙げられます。本学のさまざまな成果と取り組みが複合的に絡み合っ好結果に繋がっていると思われまます。

(2) 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応

① 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握すると共に、学生の意思を大学運営に反映させることを目的として実施しています。自己点検・自己評価や第三者評価の結果を踏まえつつ、関係各部署において調査項目を見直し、常に新たな視点で実施するよう配慮しています。学生の意識やニーズを的確に把握し、学生指導や教育計画立案等に活かしました。

② 授業アンケート調査の実施と活用

学生に対する授業アンケート調査は、学生自身も授業への取組度を振返ることができるよう設問内容を設計し、毎学期末に全授業科目で実施しています。

また、授業毎に回収されたアンケートは集計と検証を行い、学生の授業満足度向上に反映させています。

なお、学内では、FD 活動の一環として授業アンケート調査の検証と教員間での情報共有を促進する観点から、教授会において取りまとめ資料を配布しています。

さらに、授業アンケート調査の結果は、学生にも公開しており、適切なフィードバックや授業改善の推進・向上に役立てています。

③ 大学生基礎力調査 (自己発見レポート) の実施と活用

平成 22 (2010) 年度入学生から実施している大学生基礎力調査 (自己発見レポート) については、平成 29 (2017) 年度も継続し、基礎学力、性格の傾向、進路に対する意識等を学生自身が理解したうえで、在学中に人間としての成長を図る指針や自己の気づきとなるよう利用しています。

また、1 年次の前期必修科目である「初年次教育」(自己発見) の中で、大学生基礎力調査の結

果を個々の学生に返却し、ポイントを解説することで、得意項目の強化や苦手項目の改善を図るフォローを行っています。

④ ICT を活用した学生サービス

学内及び自宅から Web を利用した履修登録及びシラバスの検索、確認ができます。

平成 25 (2013) 年度前期の履修登録 (平成 25 (2013) 年 1 月実施) から、学生サービスの一環として、Web での履修登録時に学生のメールアドレスを収集し、履修登録完了と同時に履修登録状況をメール配信することで、リアルタイムで確認可能な環境を整備しました。平成 25 (2013) 年度後期からはサービスを拡大し成績確定時においても可否状況をメール配信しています。また、休講情報、教室変更、お知らせ等を Web にて検索、確認することが可能となっています。

さらに、保証人に対しては、学生の出席状況、履修・成績状況等を自宅で確認できるよう ICT を活用した保証人サービスを実施しています。

また、教育内容の向上面では、効果的な授業展開を図る観点から、授業支援システム (Course Power) を導入しています。これにより、教員が授業で使用する資料を Web 上にアップロード出来るようになり、学生は時間・場所の制約なく予習・復習 (事前事後の学習) を行うことが可能となりました。また、同システム内で理解度を確認するための小テストの実施や教員と学生又は学生同士のコミュニティーの場としても活用され、授業運営においても大変有効なシステムとなっていることから、年々利用者 (利用授業) が増加しています。平成 30 (2018) 年度からはこのような仕組みを活用して、学生の学習効果や利便性向上を図るため、一部正規授業としてのオンライン授業も開講できるよう整備を進めています。

さらに、平成 25 (2013) 年度から新入生及び専任教職員全員への iPad mini の貸与が始まり、平成 28 (2016) 年度には全ての学生及び専任教職員に貸与が行き渡りました。このことを契機として学生の iPad mini の利用を一層促進するために iPad mini と講義室内に設置した beacon との連携による出席管理システムを平成 29 (2017) 年度も継続的に運用しました。また、このシステムを活用して、学生個々の出席状況を把握しながら、積極的な修学指導も行っています。

なお、iPad mini から学生便覧や各種資料を閲覧するサービスや、教員と学生とのコミュニケーションを強化するための本学独自 APP (アプリ) の活用についても継続しています。今後は学生生活面においても ICT 技術を駆使して、より学生へのサービス向上を図るため各種証明書を学内のみならずコンビニエンスストアのマルチコピー機で発行できる仕組みを準備しています。

⑤ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内 26 大学 (放送大学を含む)、7 短期大学において包括的な単位互換協定を締結しています。他大学で開講する授業科目の受講や本学が開講する授業科目への受け入れを行うことで、より大学間の交流が促進されると共に、意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生に対して、履修機会の増大が図られ、一層の学習意欲向上にも繋がっています。

また、工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放することで、自ら開講することができない多様な工学分野の授業を両大学が相互に補完し、専門教育における一層の充実を図っています。

さらに、全授業をインターネットで行うサイバー大学とは、日本の大学として初となる単位互換協定を締結しており、平成 29 (2017) 年度は 23 名が単位互換の受講生として学習を行い、単位を修得しました。この制度を利用することで本学の学生はオンラインによる授業科目の受講が

可能となっており、意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生が、時間や場所を選ばず有益に学習できる環境を整備しています。

(3) 入学前教育の充実

A0 創造入学試験及び推薦入学試験による入学予定者に対して、入学後必要となる基礎学力（数学、物理学、化学、英語）の現状を認識させ、入学までの約3か月間で自己学習を推進させるため、学習課題を与えています。

なお、平成27（2015）年度から、紙媒体による通信添削のタイムラグを解消し、より早く個々にフィードバックが可能となるようインターネットを利用したeラーニングに変更しています。また、学習課題も平成27（2015）年度からの継続的取組として、学科毎の教育内容に合わせるよう課題科目を学科が選択する方式とし、大学で学習する全ての科目の基盤となる「国語」を実施科目に追加しています。

さらに、A0 創造入学試験での入学者を対象とした入学前ウォーミングアップセミナー（3日間のスクーリング）についても平成24（2012）年度から継続して行っています。これは、入学決定が早いというアドバンテージを活かし、早い段階から同級生や先輩と交流することで、共に学生生活を過ごす友人や先輩との信頼関係を築くことを目的としています。さらに、同セミナーに参加した新生が、入学後所属学科でのリーダー的存在になることも期待しています。

このセミナーには、スタッフとして在学生や専任教職員が参加し、入学後もグループ単位での継続的なフォローアップを行います。入学後約半年経った後期には、全員を対象にフォローアップセミナーを開催することで、学生同士または教職員と学生の信頼向上に繋がっています。

なお、平成28（2016）年度にプログラム内容を刷新したことに伴い、平成29（2017）年度も同プログラムを継続実施しました。今後も学生がより主体的にグループ活動を行うことで、緊張を解きながらコミュニケーションが図れる環境を作るとともに、協働作業やチームワーク、更には主体的に考えることの必要性に気づきを与える大学オリジナルのワークショップを展開していきます。

(4) 教養基礎教育カリキュラムの充実

① TOEIC®試験の実施

急速に進む社会のグローバル化に対応するため、学生が自身の英語力水準を客観的に理解・把握できるよう、学内において年7回のTOEIC®IP（団体特別受験制度）テストを実施し、学生の受験を薦めてきましたが、近年、就職活動においても英語能力が重要視されている観点から、平成29（2017）年度からは、学部新生、学部3年次生及び大学院修士課程新生の全員を対象にTOEIC®IP（団体特別受験制度）テストを実施しました。（受験料は大学負担）

[TOEIC 全員受験の状況（試験日当日の状況）]

- (1) 学部新生 : 受験者 2,306 名 (受験率 98.3%)
- (2) 学部3年次生 : 受験者 1,947 名 (受験率 82.6%)
- (3) 大学院新生 : 受験者 223 名 (受験率 88.1%)

また、このような取組みの拡大に伴い、教養科目の英語科目と一層連携し、講義においてもTOEIC®対策を充実させると共に、学生のポートフォリオにもTOEICスコアを記録していくことで、自身も段階的なスコアの変化を確認することができるようになるため、更なる意識向上を図りま

す。

② テーマ別履修の実施と課題探究セミナー（総合学際科目）との連携

平成 28（2016）年度入学生から幅広い知識や汎用的技術の修得を目指す教養教育について、各科目を以下のようなテーマに分類し、興味・関心の高いテーマを選択したうえで学習するテーマ別履修を導入しています。

平成 29（2017）年度は、このテーマ別履修における科目体系に基づき、選択した学習テーマに沿った特定課題の解決方法を少人数グループで見出していく「課題探究セミナー」、または、更に深く考えながら学ぶ「総合学際科目」を開講し、3年次開講の実験・実習・ゼミナールに向けて有益な学習体系を構築しました。

さらに、3・4年次のテーマ別履修では、設定するテーマ内に教養科目と専門科目を編成することで、広い視点から自らの専門分野を捉え、社会に活かす能力の養成を目指します。

[1・2年次テーマ別履修]

	テーマA	テーマB	テーマC	テーマD	テーマE
	国際文化と日本	歴史と社会	人間と芸術	社会と環境	健康と生活
異文化理解	◎				
言語と文化1	◎				
言語と文化2	◎				
哲学			○	○	
倫理学		○			○
文学と芸術		○	○		
歴史と人間		○	○		
心理学			○		○
身体と健康の科学			○		○
憲法と社会		○		○	
現代社会論				○	○
科学技術史		○		○	
環境科学概論				○	○

◎は必修科目

③ 教養特別科目（ボランティア、国内インターン、国際インターン、ソーシャルアクティブラーニング、スポーツアクティブラーニング等）の実施

平成 28（2016）年度入学生から、基盤となる知識を実社会で活用する能力の養成や、社会的貢献活動への意識付けを行うため、ボランティア、インターンシップ及び地域社会における課題の解決を図る科目などを開設し、その活動に対する単位化を整備しています。

このことにより、学生は単に知識を修得するだけでなく、実践の中で知識をどのように活用していくのかを学び、その手法を身に付けることで社会でも活躍できる素養を養成します。

なお、平成 29（2017）年度はボランティア活動、海外でのインターンシップ活動及び国内のインターンシップ活動を行った 42 名について、実際に単位が付与されており、平成 30（2018）年度に向けては、イングリッシュアクティブラーニング、スポーツアクティブラーニング並びにソーシャルアクティブの各種プログラムが開講されるため、より活発で多様な活動が行われます。

(5) 初年次教育の充実

① 初年次教育科目における新たな取組（サイバー大学との連携）

初年次教育は平成 28（2016）年度入学生からこれまでのキャリアデザイン I に包含する方式から単独の必修科目として再編成しました。

科目の目的は従前のおり大学で 4 年間学ぶために必要な知識・技能（レポート書き方、基本的な倫理行動など）や態度・思考（主体的に行動する手法、知識の活用方法など）について学習し、身に付けたものを積極的に活かしていくことを主としています。

特に、大学での学習スタイルを早期に確立する観点から、充実した事前学習や振り返り学習がいつでも行えるよう授業支援システム上にオンライン教材を整備すると共に、一部の教材はサイバー大学の映像教材作成システムを利用することで、授業内容を映像で視聴できる取組を行い、学習自体の質的向上を図りました。

② 初年次教育科目における学生の自己評価に関する取組

初年次教育科目は学生が大学で 4 年間学ぶために必要な能力や態度、思考を養成する科目となっており、平成 29（2017）年度からはより一層その意識付けを効果的にする観点から、授業の最終回に振り返りを行い現時点で出来ることを把握し、今後の目標を計画する「自己評価」の時間を開講しました。

初年次教育の授業初回に評価の指標となるルーブリックとして「千葉工業大学基礎能力の評価項目」を配布し、求められる能力やスキルを意識しながら学習を行ったうえで、最終授業ではそれらの能力等について自分がどれくらい出来たかを自己評価すると共に、評価を深く考察して次の目標を計画する内容となっています。なお、この結果は学生のポートフォリオに記録しており、視覚的に自身の立ち位置と目標を把握することで、より意欲的に学習する習慣付けを図っています。

さらに、この自己評価は今後 3 年次段階でも行う予定であるため、学生はこれまでの学習について定期的に振り返りを行うことで自身の成長度を実感することが可能となり、卒業に向けた研鑽の意欲を醸成します。

③ キャリア教育の実施・充実

学生一人ひとりの社会性の涵養を醸成し、広く社会で活躍できる人材を輩出させていくため、キャリア教育を正規科目として初年次（1・2 セメスター）に「キャリアデザイン 1・2」を開講して学生のキャリアアップを図りました。平成 28（2016）年度から必修科目となり、早期のキャリア教育の実施と共に、全学生が受講できるようになり、高い成果を挙げました。これらの科目については、教務委員会・学生センターと連携し、講師派遣から授業の運営方法まで幅広いサポートを就職委員会と就職課が行っています。

学生自身には、このキャリア教育の内容が自身の成長に不可欠であることを理解させ、他者理解・コミュニケーション力を養成させると共に、「気づき」や「自立」という成長によって「社会と渡り合う力」を育成することを目的としています。

④ 学習支援センターの充実

新習志野校舎 6 号館 1 階に学習支援センターを開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学及び英語について、多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。教育系職員として専任の職員を採用し、個別指導や少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。また、平成 26（2014）年度から

は、学習支援センターにPD（ポストドクター）及びSA（学生サポーター）を配置し、専任の教育系職員と連携を図りながら、支援が必要な学生を含め、習熟度の異なる学生個々のきめ細かいサポートを行っています。

⑤ グローバルラウンジの開設

急速に進む社会のグローバル化により、大学における英語教育の強化・充実が人材養成上の重要項目であることを考慮し、学生が授業以外でも楽しみながら意欲的に英語を学ぶ環境をつくるため、新習志野校舎6号館2階にグローバルラウンジを平成27（2015）年4月に開設しました。

このスペースでは、英語のみを使用することがルールとなっており、常駐する英語のネイティブスピーカー（3名）と会話をすることができ、金融・経営リスク科学科の国際コースの特別授業も行うなど、英語を楽しく、意欲的に学ぶ姿勢を養成することで、英語教育の一層の強化・充実に努めています。

また、平成28（2016）年度からは、国際会議等での発表を目標とする学部生・大学院生に対して、研究室単位での英語プレゼンテーション講習などを行うため、津田沼校舎4号館1階に同様のラウンジを開設し、平成29（2017）年度も多くの学生が参加しました。

（6）教職員が連携した就職支援の強化

学生個々へのアプローチとしては、学科及び研究室指導教員が主体となり、就職委員会、就職課が綿密に連携を取り、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることに重点を置いて学生の支援を進めています。学科担当（就職課スタッフ）は研究室教員と情報を共有しながら未内定学生との直接面談や研究室訪問を行い、学生の就職状況の把握や求人企業紹介のサポートに努めました。その際、各研究室の教員が所属学生の進路状況を確認するためのヒアリングシートを活用して支援を行っております。

学科独自の支援行事の実施としては、学科担当（就職課スタッフ）が就職担当教員とミーティングを重ね、学科独自の支援プログラム（未内定者を対象とした合同企業説明会、面接対策、企業紹介イベント等）を展開しました。

企業との交流として、就職課スタッフが首都圏・各地方で開催される情報交換会や研究会に積極的に参加し、交流を深めるとともに、個別に企業を訪問し、求人先の開拓に努め、求人件数の増加に繋げました。また、就職担当教員と企業採用担当者との情報交換の場として、産学懇談会やOB・OG懇談会、学内合同企業説明会を開催しました。

（7）大学院への進学支援

大学院進学を促進させる施策として、就職委員会と大学院教務委員会が連携し、「キャリアデザイン2」（学部1年次後期開講）の講義内で、全学部1年生全員に対し、大学院に在学する学生から大学院への進学動機や進学後の状況等を説明し、大学院への進学意識の啓発を強化しました。受講した多くの学生から大学院進学に関するリアルな先輩の話を聞いて、大学院進学を考えたい旨の反応があり、好評でした。この施策は今後も継続して展開する予定です。

また、在学生及び新入生の保護者に対して、大学院解説誌「大学院NAVI」を配布し、学部生の早期段階での大学院進学意識を啓発しました。「大学院NAVI」の作成にあたり、大学院を修了して働いているOBや大学院在学生及び大学院進学が決定した4年生に取材し、大学院進学の魅力について語っていただきました。

(8) キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、大学生の社会性は低下傾向にあると言われていいます。このような背景を受け止め、学生の非認知能力醸成を意識した実践型（体験型）の各種プログラムを通して、就職の質を向上させるため、企業との連携を強化するプログラムを実施しました。

具体的な実践型（体験型）プログラムとして、企業からの生の情報（仕事の厳しさ、緊迫感などリアルな話）を得て、スムーズにインターンシップに参加することを目的とし、産官学融合課と連携した「インターンシップ実施企業3社とディスカッションしよう！」や異なる業界の企業のOB・OG、人事採用担当者（各3社）が業界の現状や今後、仕事に関して、学生とリアルなコミュニケーションをとる「業界・職種・企業研究」を実施しました。また、実社会で活躍している「社会人」と直接会話できる場を提供し、体験させることで「コミュニケーション」の重要性を考えさせる「人事採用担当者との懇談会」、企業の人事担当者が学生に面接練習を行う「面接練習指導会」を行いました。その他、技術展示会（幕張メッセ）見学ツアー参加のための「出展企業による事前レクチャー及び見学会」を実施しました。

その他、浅草おかみさん会と浅草の各企業にご協力いただき、浅草仲見世において就業体験も兼ねた実践型の「特別英会話トレーニング講座」を開講しました。これは従来型の座学によるものではなく、より積極的にコミュニケーションをとることを意識した講座で、実際に外国人と英会話を行うこと、受講生同士でのグループワークを重ねることによってスキルアップを図ることを狙いとしました。また、この取組みを保護者にも理解していただくため、受講前・受講後の英語力を録画し、ビフォー・アフター版として講義内や実践している様子を詳細にDVDにまとめました。この結果、保護者からは、非常に満足度の高い評価を得ることができました。

また、資格講座として、2級・3級FP（ファイナンシャル・プランニング）技能検定受験対策講座、秘書技能検定、公務員試験対策講座、知的財産管理技能検定を開設しました。学生にとっては、専門の学業以外に集中して勉強し資格を取得することにより、自信とスキルアップにつながる有益な講座となっています。

(9) インターンシップの促進

就職活動の円滑なスタートと職業観の醸成を目的とし、学部2・3年次・大学院1年次向けに、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を図りました。

インターンシップ受け入れ先の企業に対しては、学生が就職活動前に業界の視野を広げることを目的とし、県内の企業団体はもとより、商工会議所のインターンシップイベントにもスタッフが積極的に参加し、連携の強化に努めました。この結果、受け入れ先企業を増やし、学生の選択肢を拡大させることができました。

また、企業情報は随時メール配信等で学生へ周知し、学生のより積極的な参加を促しました。

実務体験をする前段階として、準備講座を開設し、応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて指導を行いました。講座には全コースで605名の参加があり、345件以上の企業や官公庁のインターンシップに参加しました。

インターンシップ参加にあたっては、学生が積極的に企業へアプローチすることを促し「自ら行動する力」を養い、特に3年次については後期からの就職活動で活かせるよう重点的にアドバイスしました。

平成 29 (2017) 年度においては、新たな試みとして、実際に参加したい企業を見つけることを目標とした「企業の探し方講座」を実施しました。実際にインターンシップに参加した学生の準備から参加までの体験を聞き、情報共有した上で、インターンシップ先を選ぶポイントを明確にしました。講座では、就職活動に役立つ学内支援にも触れ、実際に今後自分が何をすべきかという点が明らかになるようにしました。この結果、就職や進路を早期に考え、積極的に行動するという結果に結びついています。

(10) 新入生に対する少人数制による総合的な支援

① ガイダンス・オリエンテーションの教職協働実施

新入生の入学初期段階における教育体系は、入学直後の修学ガイダンスやオリエンテーションを実施し、有機的に初年次教育へと接続する一体的構造としています。

これらは、特に事務職員と教員が協働してプログラムを設計し、学生に伝えるべき要点を整理したガイダンスや年間の授業時間表をグループワークで作成する履修計画などを展開することで、学生の修業に関して円滑な導入に成果を挙げています。

また、オリエンテーションでは、特に所属学科で学ぶ意義の動機付けや学科内でのワークショップを通じた、準備学習・アイスブレイク（一部の学科では宿泊研修）を行い、その後の初年次教育に繋げることで、大学教育自体への円滑な接続を図りました。

② クラス担任制

学生生活を豊かにするため、学生の指導・相談者としてクラス担任となる教員を複数人選定し、修学面、生活面の問題が生じたときは、最初の相談窓口となるよう体制を取っています。

(11) 習熟度別教育の充実

入学時に実施するプレメントテストの結果を参考に教養科目のコミュニケーションスキル分野（英語科目）と専門基礎科目の数学系、物理系、化学系科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

(12) 包括協定に基づく神田外語大学との連携事業

神田外語大学との包括協定に基づき、教育系の連携事業として、本学の情報処理系科目から選定した授業科目を開放し、平成 29 (2017) 年度は同大学からの学生 1 名を受け入れました。

このような活動により、神田外語大学では、高い外国語能力の養成を基軸としつつも、プログラミングなどの汎用的な技術を付加価値としたグローバル人材の養成が可能となり、本学がその一部を担っています。

(13) 大学院志願者増加に向けた取組

本学大学院では、志願者増加に向けて、平成 26 (2014) 年度からグローバル化を意識した外国人留学生の獲得、生涯教育の社会的要請を踏まえた社会人学生の獲得及びギャップタームを利用する一般学生の獲得を目指し、秋入学制度を導入しています。

また、平成 28 (2016) 年度からは学習意欲が高く、優秀な学生の獲得をより推進する観点から、大学院入学前履修制度（上限 6 単位）を導入し、大学院進学意識の高い学部学生、社会人、留学生（入学決定者）を対象として事前に大学院の授業科目を受講させることで、進学意識の定着化

やギャップタームの有効利用を促しています。

さらに、平成 29（2017）年度には大学院の社会的使命である高度な知識・技術を有した優秀な人材を多数社会に輩出することを推進する観点から、大学院入学前履修制度も活用した大学院短期修了制度の運用を明確化しました。

このことにより、学部や社会から広く優れた人材を確保し、本学大学院で早期に高度な研究水準まで到達させることで、短期修了が可能となるため、将来の科学技術を支える優秀な若手人材を多く輩出することを目指しています。

(14) JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請に向けた取組

社会システム科学部経営情報科学科・プロジェクトマネジメント学科（経営システムコース）の JABEE コースは認定継続中です。また、「技術士《国家資格》への挑戦！ガイドブック」を作成し、JABEE 関連学科に PDF で配布しました。

(15) FD 活動の推進

① FDフォーラムの開催

第一部は、株式会社進研アドから講師を招聘して「新テスト（大学入学共通テスト）に移行するにあたって、今後の大学を取り巻く環境」をテーマに高大接続改革による高校教育の変化とそれを前提とした大学教育の在り方について事例を基に解説しました。その後、第二部として、本学教職員による効果的な教育方法、手法など実践した事例が18件公開され、教職員相互の意見交換の場として提供しました。第一部、第二部ともに教職員168名が参加しました。

また、公開された18件の事例は、「FDフォーラム予稿集」として教職員情報サイトに掲載しました。

② 授業の公開

前年同期の授業アンケート結果に基づいて、学生から優れた授業と評価された前後期 19 科目の授業を教員研鑽、授業の質向上のために公開し、教職員延べ 54 名が参観しました。

③ FD ラボの開催

FD ラボでは FD 委員長が近年の大学教育でその必要性が高まっているポートフォリオ及びルーブリックの活用を推進する観点から「ポートフォリオとルーブリックの理解」と称して開催しました。

なお、今年度は教職協働の観点から、SD 研修ともコラボレートし、参加した教員 22 名及び職員 19 名がお互いの立場から実際にポートフォリオを作成し、ルーブリックの意義や必要性についてディスカッションを行いました。

④ FD ニュースの作成

全学的に FD の取り組みを啓蒙するため「FD ニュース」を作成し、学部事務室（津田沼）及び教育センター事務室（新習志野）、講師控室に設置しました。また、平成 29（2017）年度の最終号については、「FD ニュース」の存在を知ってもらうため、各教員に配布しました。

(16) 教育業績の表彰

教員の教育力向上を目的として、優秀な教育業績を表彰する制度を設けています。

FD フォーラム表彰は FD フォーラムのポスターセッションで発表された取り組みを審査し、特

に優秀な教育業績を表彰するもので、今年は5名が表彰されました。グッド・レクチャー賞は学生を対象とした授業アンケートの結果を基に、点数上位科目を表彰するもので、前期・後期それぞれで表彰しています。今年は、前期10名、後期12名が表彰されました。

2. 研究推進活動

(1) 海外交流協定大学との連携強化とグローバル化

① 学生の国際交流

平成29(2017)年度は、海外協定大学等との間において、以下のとおり学生の交流活動を実施しました。

【派遣】

ア. 短期派遣プログラム

- ・金融・経営リスク科学科国際コース短期留学
グアム大学 (アメリカ) 11名 (学部生11名)・引率1名
8月7日～26日 (20日間)
- ・夏期英語研修
グアム大学 (アメリカ) 25名 (学部生25名)・引率1名
8月2日～26日 (25日間)
- ・海外インターンシップ
FPT 大学 (ベトナム) 5名 (学部生5名)
8月3日～8月27日 (26日間)
- ・夏期中国語研修
国立台北科技大学 (台湾) 8名 (学部生8名)・引率2名
8月2日～8月11日 (10日間)
- ・夏期英語研修
カリフォルニア大学アーバイン校 (アメリカ) 12名 (学部生10名大学院生2名)
8月2日～8月31日 (30日間)
- ・サマープログラム (協定大学主催)
泰日工業大学 (タイ) 1名 (学部生1名)
8月23日～9月1日 (10日間)

【受入】

ア. 協定大学からの交換留学

- ・泰日工業大学 (タイ) 1名 (学部生)
4月～2か月
- ・東海大学 (台湾) 2名 (学部生)
9月～11か月
- ・哈爾濱工業大学 (中国) 2名 (大学院生)
4月～3か月
- ・国立台北科技大学 (台湾) 3名 (学部生2名・大学院生1名)
4月～11か月 (学部生1名)
9月～11か月 (学部生1名)
9月～5か月 (大学院生1名)

イ. 短期招請プログラム

・ロボティクスチャレンジ

国立台北科技大学（台湾）・ベトナム国家大学ハノイ校工科大学（ベトナム）

20名（学部生20名）・引率3名

8月17日～25日（9日間）

・デザイン学生交流

哈爾濱工業大学（中国）

10名（学部生8名・大学院生2名）・引率2名

10月18日～10月25日（8日間）

② 海外交流協定大学との教職員交流

平成29（2017）年度は、海外協定大学との間において、以下のとおり教職員の交流活動を実施しました。

【派遣】

ア. 瀬戸熊理事長の協定大学訪問

・モンゴル国立大学（モンゴル）

協定締結及び交流協定校表敬訪問・意見交換 7月23日～7月29日

・UAE宇宙庁（アラブ首長国連邦）

UAE宇宙庁と宇宙教育に関する提携協議 1月19日～1月24日

イ. 小宮学長の協定大学訪問

・ルール大学ポーフム（ドイツ）

大学間交流協定締結及び表敬訪問 4月16日～4月25日

・泰日工業大学（タイ）

泰日工業大学創立10周年記念式典出席 8月1日～8月3日

・モンゴル国立大学（モンゴル）

大学間交流協定締結及び表敬訪問 7月24日～7月29日

ウ. SD活動

・グアム大学（アメリカ）

職員1名
語学研修（学生引率兼務） 8月2日～26日（25日間）

・国立台北科技大学（台湾）

職員1名
語学研修（学生引率兼務） 8月2日～11日（10日間）

【受入】

ア. 客員研究員

・哈爾濱工業大学（中国）

5名（10月29日～32日間）
（1月11日～23日間）
（1月14日～27日間）
（1月15日～15日間）
（2月7日～21日間）

・吉林大学（中国）

9名（1月14日～24日間）
（1月14日～16日間）
（1月16日～50日間）
（1月16日～25日間）
（2月4日～18日間）
（2月20日～15日間5名）

・アミティ大学（インド）

1名（1月12日～18日間）

・チュラロンコン大学 (タイ)	1名	(11月27日～28日間)
・フランス国立科学研究センター (フランス)	1名	(2月5日～15日間)
・グアム大学 (アメリカ)	1名	(12月20日～25日間)
・ベトナム国家大学ハノイ校工科大学 (ベトナム)	1名	(2月13日～15日間)
・フィリピン大学ロスバニョス校 (フィリピン)	1名	(1月11日～57日間)
・アグアスカリエンテス工科大学 (メキシコ)	1名	(1月11日～19日間)
・モンゴル科学技術大学 (モンゴル)	3名	(12月8日～15日間1名) (1月11日～52日間1名) (2月19日～19日間1名)
・ロヨラメアリーマウント大学 (アメリカ)	1名	(5月12日)
・華中師範大学 (中国)	1名	(12月4日)

イ. 本学訪問

・タイグエン大学 (ベトナム)	6名 (Dang Kim Vui 総長他)	4月14日
・FPT 大学 (ベトナム)	3名 (Hoang Van Cuong 国際交流部長他)	4月25日
・朝陽科技大学 (台湾)	6名 (Tai-Shen Huang デザイン学部部長他)	5月9日
・モンゴル科学技術大学 (モンゴル)	17名 (Jargaltuya 副学長他)	5月26日
・哈爾濱工業大学(中国)	5名 (馮 智勇 監察処副処長他)	7月19日～23日
・フィリピン大学ロスバニョス校 (フィリピン)	2名 (Fernando C. Sanchez Jr 総長他)	7月29日
・哈爾濱工業大学(中国)	5名 (童志祥 副部長他)	10月11日～15日
・泰日工業大学 (タイ)	2名 (バンディットローツアラヤノン学長)	10月6日
・新モンゴル高専 (モンゴル)	1名 (ブヤンジャルガル校長)	11月1日
・ベトナム国家大学ハノイ校工科大学 (ベトナム)	4名 (Nguyen Viet Ha 学長他)	11月29日～12月3日
・新モンゴル学園 (モンゴル)	1名 (ジャンチブ ガルバドラッハ理事長)	12月8日
・モンゴル工業産業大学 (モンゴル)	4名 (セルゲレン総長他)	1月18日
・モンゴル工科学術大学/ 新モンゴル高専/日本高専機構 (モンゴル)	3名 (セルゲレン総長・ブヤンジャルガル校 長・アリウンズル・マネジャー)	2月13日
・新モンゴル学園 (モンゴル)	2名 (ジャンチブ ガルバドラッハ理事長他)	2月26日
・ベトナム国家大学ハノイ校工科大学 (ベトナム)	2名 (Chu Duc Trinh 副学長他)	3月28日

(2) 地方自治体等との国際交流協力活動

平成 29 (2017) 年度に、地方自治体と連携して実施した国際交流活動は、以下のとおりです。

① 日本メキシコ学生交流

千葉県御宿町との包括的協力協定に基づき、同町がメキシコ政府と共同で実施したプログラムに協力しました。

・学生 10 名（高校生 2 名・大学学部生 8 名）来日

・日本滞在期間：7 月 3 日～8 月 2 日

御宿研修センター滞在期間：7 月 3 日～7 月 7 日（5 日間）

新習志野学生寮滞在期間：7 月 18 日～8 月 2 日（16 日間）

② 国際交流セミナー

習志野市国際交流協会と連携し、近隣住民を対象とし、ハノイ国家大学工科大学元学長本学にベトナム人留学生 3 名によるベトナムコーヒー文化に関するセミナーを実施しました。

・セミナー実施日：9 月 23 日

・参加者：38 名

(3) 国又は地方公共団体等からの競争的研究資金等の獲得支援

① 科学研究費助成事業

平成 29（2017）年度科学研究費助成事業の採択件数は 67 件で、前年度比 2 件減少しましたが、金額は 2,023 万円の増加となりました。

（金額単位：千円）

内訳	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
科学研究費助成事業	67	118,770	69	98,540	-2	20,230

② 公的受託

平成 29（2017）年度公的受託の件数は 30 件で、前年度比 12 件、金額は 4,731 万 3 千円の減少となりました。（平成 29（2017）年度より決算額での記載に変更しています）

（金額単位：千円）

内訳	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
公的受託研究費	30	93,620	42	140,933	-12	-47,313

③ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

平成 29（2017）年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業は、前年度からの継続事業が 3 件となり、金額は前年比 127 万 1 千円の増加となりました。

（金額単位：千円）

内訳	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
戦略的研究基盤形成支援事業	3	15,924	3	14,653	0	1,271

④ 良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業（国交省）

平成 29（2017）年度良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業に採択されました。

(金額単位：千円)

内訳	年度	平成 29 年度	
		件数	金額
良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業		1	794

⑤ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経産省）

平成29（2017）年度戦略的基盤技術高度化支援事業に採択されました。

(金額単位：千円)

内訳	年度	平成 29 年度	
		件数	金額
戦略的基盤技術高度化支援事業		1	4,802

⑥ 産学連携研究開発プロジェクト補助金

平成29（2017）年度埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金が、昨年度に引き続き交付されました。

(金額単位：千円)

内訳	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
産学連携研究開発プロジェクト		1	20,000	1	14,000	0	6,000

(4) 民間からの奨学寄付金及び受託研究費

平成29（2017）年度の奨学寄付金及び受託研究（一般）は144件で、前年度比4件の減、金額は、前年度比5,274万6千円の増加となりました。（平成29（2017）年度より決算額での記載に変更しています）

(金額単位：千円)

内訳	年度	平成29年度		平成28年度		増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄付金		65	38,860	69	37,403	-4	1,457
受託研究費（一般）		79	213,843	79	162,554	0	51,289
合計		144	252,703	148	199,957	-4	52,746

(5) 研究助成関係

附属研究所

附属研究所は学内研究の助成、各種学外競争的研究資金獲得の支援、企業等からの受託研究・共同研究の推進、研究成果等の公表を行っています。また、研究に供するために設置された材料解析室では、解析機器を管理し、機器利用者のための講習会、分析サポートを行っています。

ア. 研究助成金の交付

学外の大規模研究費を獲得できる本学の核となる研究プロジェクトを育てるために、その準備・立ち上げを支援するための戦略的先端研究推進プロジェクトをはじめ、科学研究費助成事

業や競争的研究資金の獲得を目的として以下のとおり支援をしています。

(1) 戦略的先端研究推進プロジェクト助成金

学外の大型研究費を獲得し、本学の核となる先端的な研究プロジェクトを育てるために、その準備・立ち上げを支援。

(2) 競争的外部資金申請準備支援助成金

研究代表者として次年度科研費等の競争的外部資金に申請を予定している者に支援。

(3) 科研費採択者助成金(初年度)

科学研究助成事業に研究代表者として新規採択された課題で、初年度の直接経費減額分(申請額に対する採択額との差)に対し100万円を上限に助成。

(4) 科研費採択者助成金(最終年度の翌年度)

昨年度に科研費等競争的資金が最終年度となっており、今年度はその研究成果を公表する場合に限り、公表に係る直接経費(掲載料や別刷料等)を助成するもので上限10万円。

(金額単位：千円)

種目 内訳	戦略的先端研究 推進プロジェクト 助成金	競争的外部資金 申請準備支援 助成金	科研費採択者 助成金(初年度)	科研費採択者 助成金(最終年度 の翌年度)	合 計
件数	1	16	15	1	33
助成金額	5,000	11,123	10,998	100	27,221

イ. 研究活動報告会の開催およびプロジェクト年報の作成

過年度の助成対象研究や外部資金による研究成果等を一堂に集めて、ポスターセッション方式の発表会を9月7日に開催しました。開催にあたって学部学生や産官学連携協議会会員、本学技術士会の来場を積極的に呼びかけ、参加企業には技術相談や本学のシーズを利用するきっかけ作りの場として、また学部学生にとっては学習の動機づけや卒業研究時の研究室選択に役立てる場となっています。

なお、平成29(2017)年度は、都立産業技術研究所の他に新たに㈱リバネス(L-RAD開発)が学外出展者として参加頂きました。

また助成対象の研究成果をまとめたプロジェクト年報(CD版)を作成するとともに、大学のホームページにも掲載しました。

ウ. 材料解析室・工作センター

材料解析室は各種分析機器を活用し、学内の研究活動を支援しています。平成29(2017)年度の各種機器利用時間は延べ2,830時間で利用者は516名でした。また、各種解析機器の利用者拡大を図るため、大学院生を対象とした解析機器基礎講習会を延べ34日間開催し、163名の学生が参加しました。

工作センターにはウォータージェット切断機やNC旋盤など各種加工機器を備え、学内の教育研究活動の支援を行っています。また、専門の職員が常駐し、教員や学生からの受託加工を行っているほか、学生の利用に際し技術指導を行っています。平成29(2017)年度の受託総件数は294件で、加工数は7,211個でした。

(6) 未来ロボット技術研究センター (fuRo)

① 公的機関からの受託研究費

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の助成金「インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト／インフラ維持管理用ロボット技術・非破壊検査装置開発／引火性ガス雰囲気内探査ロボットの研究開発／検証・総合評価のうち操作方法などまとめ (平成 29 (2017) 年度)」。

契約金額：平成 29 (2017) 年度 1,080,000 円。

三菱重工業株式会社との連携プロジェクトです。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の助成金「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト／性能評価等の研究開発／陸上移動ロボットの防爆性能評価手法等の研究開発／のうち検証用共用ロボットの仕様検討 (自律移動のためのセンサ (LiDAR) 付加) (平成 29 (2017) 年度)」。

契約金額：平成 29 (2017) 年度 1,026,000 円。

三菱重工業株式会社との連携プロジェクトです。

② 企業に対する技術移転、企業からの研究開発受託による成果

企業に対する技術移転、企業からの研究開発受託による成果は、技術ライセンス料、研究開発受託料併せて 199,283,800 円である。上記、今年度外部からの資金獲得金額は総額 201,389,800 円となりました。

本年度は、パナソニック株式会社 (契約金額：84,240,000 円) との大型プロジェクト遂行に向け、多くの研究開発時間を割くこととなりました。

③ その他

ア. 10月16日、大成建設株式会社と自動鉄筋結束ロボット「T-iROBO Rebar (ティーアイロボ・リバー)」の共同記者発表を行う。「平成 30 (2018) 年度に現場に本格導入」といった見出しで多くのメディアに掲載されました。

イ. 11月5日、「つくばチャレンジ 2017」にて自律走行のマイルストーン達成 (マイルストーン 3:61 台中 8 台達成)。

ウ. 12月13日、「パナソニック・千葉工業大学産学連携センター」の設立を発表、多数のメディアに掲載されました。連携センターの所長は fuRo の古田所長、副所長はパナソニック アプリアランス社常務 技術担当・(兼) 技術本部長の淵上 英巳氏が務めます。

エ. 10月22日、本学主催のロボットイベント「ロボパ!」を大阪にて開催しました。小学生を中心とした多くの親子連れに好評を博しました。

オ. 広報活動として、テレビ番組出演 8 件、新聞掲載 26 件、雑誌掲載 34 件、書籍掲載 2 件と多くのマスメディアに取り上げられました。また、企業等にて 57 件、高校では 19 件の講演を行いました。

(7) 惑星探査研究センター (PERC)

惑星探査研究センター (PERC) は、惑星探査装置の開発、惑星探査データの解析、惑星科学研究および惑星科学に関する啓蒙を主な活動内容としています。

そのような研究活動の一環として、日本の小惑星探査機「はやぶさ 2」(平成 30 (2018) 年初夏に目標天体に到着予定)、火星衛星からのサンプル回収計画「MMX」(平成 36 (2024) 年打上予

定)、小惑星フライバイ計画「Destiny+」日本と欧州との共同ミッションである水星探査計画「Bepicolombo」(平成 30 (2018) 年度打上予定) および木星系探査計画「JUICE」(平成 34 (2022) 年打上予定) などに参画しています。

同時に、惑星探査研究センター独自の宇宙開発プロジェクトとして、宇宙ステーションからの流星観測(メテオ)、JAXA 大気球を使った成層圏からの微生物回収実験(Biopause)、超小型衛星による探査、小型観測ロケットの開発などを進めています。メテオは平成 27 (2015) 年度末に国際宇宙ステーションに運び込まれ、平成 28 (2016) 年 7 月 7 日から観測を開始しました。平成 29 (2017) 年 7 月前半で 1 年間の測光観測を完了し、次の流星群から分光観測を開始しました。平成 29 年(2017) 度中に観測データを保存した HDD17 個が地球に帰還し、12 月に追加の HDD11 個を打ち上げました。分光観測は平成 30 (2018) 年度 7 月に完了、11 月までオプション観測を行った後、装置は 12 月に地球へ帰還する予定です。Biopause プロジェクトの成層圏微生物採取装置を搭載した JAXA の大気球は平成 28 (2016) 年 6 月 23 日未明に無事放球され、PERC が開発した採取装置の回収に成功しました。今回の実験では残念ながら採取装置内への海水の浸入のため成層圏微生物の回収の成否を評価することはできませんでしたが、平成 30 (2018) 年度に行う予定の気球実験へ向けた追加の浸水試験と装置の改良を行いました。超小型衛星 II は宇宙塵およびデブリの検出のための膜型センサの開発を進めるとともに、関連メーカーとミッション系、バスシステム系の概念設計(IF 検討、コンポ選定、構造モデル検討)も進めています。使用する通信周波数の免許については総務省経由で国際調整を進めています。中・小型気球プロジェクトは、モンゴルにおける実験申請と許認可に関して整備を行いました。中・小型気球の運用に関する工学的な部分はモンゴル国内の協力大学等に完全移管しました。小型観測ロケットは要素技術の獲得を目的として、平成 29 (2017) 年 10 月 1 日に御宿町から太平洋に向けて打ち上げ実験を実施しました。同町でのロケット打ち上げ実験は初めてで、構築した施設は今後の要素技術確立を目的とした小型ロケット実験の実験場として利用していく予定です。また高度 100 km からのサンプルリターンを目標とする大型ロケットの燃焼実験場も同町に構築中です。平成 29 (2017) 年度中には高度 30 km に到達するロケットに搭載予定の推力 5 kN 級エンジンの機能確認試験が終了し、平成 30 (2018) 年度の初旬には最初の燃焼実験を予定しています。

広報活動としては、宇宙ダストとその母天体に関する国際シンポジウム(IDP2019)を開催しました。海外からの招待講演者を含む国内外 76 名の研究者が参加し、大変実りあるシンポジウムでした。これに加え、千葉工業大学同窓会や一般の方々を対象とした講演や見学対応(取材除く)を 21 件、プレスリリースは 6 件行い、テレビや新聞などのマスメディアには延べ 26 回取り上げられました。また宇宙教育の一環としてモンゴル工業技術大学、モンゴル科学技術大学、UAE 宇宙庁およびシャルージャ大学など複数の大学との連携も進めています。

同センター研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し、国内外への論文発表や講演を積極的に行っています。査読付きの英文論文 28 本、和文論文 2 本が受理されました。平成 29 (2017) 年度中に受けた科学研究費補助金・競争的研究資金は 19 件で、合計 2585 万 4 千円となりました。

(8) 人工知能・ソフトウェア技術研究センター(STAIR Lab)

人工知能・ソフトウェア技術研究センターは人工知能とソフトウェア技術を研究・開発する機関として平成 27 (2015) 年 4 月に発足しました。満 3 年の平成 29 (2017) 年度末には常勤 9 名の研究員が研究に従事しています。

人工知能研究では、2つのプロジェクトを進めています。一つは「ディープラーニングを使ってきめ細かな人の動作を認識する」という研究です。これは国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から産業技術総合研究所人工知能研究センター経由で再委託された研究プロジェクトで、人と協調する人工知能の開発にとって重要な課題である人の動作認識・理解に取り組んでいます。研究期間は平成 28（2016）年度～31（2019）年度で、平成 29（2017）年度は日常的な 100 種類の動作を認識するプログラムを開発しました。研究用に構築した動画データセット STAIR Actions を研究者向けに公開しました。また動画の内容を日本語の文章に変換するプログラムの開発も行いました。着実に人の動作の理解に向かって前進しています。二つ目はファイングレイスケール画像認識のプロジェクトです。前年度から開発を進めている花の認識システム「ハナノナ」をオーストリア・リンツで開催された世界最大のメディアアート展 ARS ELECTRONICA に出展し、人工知能とアートの融合として好評を博しました。また「ハナノナ」は平成 29（2017）年度のグッドデザイン賞を受賞しました。ハナノナは認識できる花の種類を増やすための開発を続けています。

ソフトウェア技術研究では、機械学習研究を支援するフレームワークの研究・開発や機械学習技術を応用したプログラム改善を支援するフレームワークの研究・開発、メモリー貫性モデルを考慮したプログラム検証・解析技術の研究などを進めました。具体的には例えば、機械学習研究の効率化を目指して、複数のクラウド GPU サービスの費用・効果を比較できるツールの開発・公開や、複数のクラウド GPU サービスを透過的に利用できるフレームワークの開発を行いました。また、機械学習技術を応用したプログラムの性能改善を支援するためのフレームワークの開発・公開を行いました。このフレームワークは実際に次世代スーパーコンピュータ（ポスト「京」）開発プロジェクト（FLAGSHIP 2020）の一部で利用されています（理化学研究所との共同研究）。他にもメモリー貫性モデルを考慮したソフトウェアモデル検査器の研究・開発およびメモリ管理アルゴリズム検証への応用を進め、その研究成果が論文として、プログラミング研究における世界最高峰の学会の 1 つ（OOPSLA 2017）に採択されました（高知工科大学との共同研究）。平成 30（2018）年度以降も引き続き、機械学習研究を支援するソフトウェア技術・機械学習技術を応用したソフトウェア技術の研究を進める予定です。

当センター米澤明憲所長が大川情報通信基金より大川賞を授与されました。大川賞は情報・通信分野における研究、技術開発および事業において顕著な社会的貢献をされた方の労に報い、その功績を表彰する国際賞です。米澤所長の「並行オブジェクト指向計算モデルの提唱とこれに関する理論から実践にわたる先駆的な研究開発」に対する功績が認められたものです。

産官学連携に関しては、上述の NEDO プロジェクト以外に、NTT コミュニケーション科学基礎研究所、株式会社ニコン、野村アセットマネジメント株式会社、三菱電機株式会社と共同研究を行いました。平成 29（2017）年度中に受けた公的機関や企業等の外部から受けた研究資金（含む、科学研究費補助金）は合計約 3400 万円でした。

社会活動として、人工知能セミナーを 7 回とシンポジウムを 1 回開催し延べ約 1,000 人の方々（主として企業の方）に人工知能の最新の研究動向についてお伝えしました。

（9）次世代海洋資源研究センター（ORCeNG）

次世代海洋資源研究センターは、世界初の海洋資源開発実現に向けて、海洋資源の探査・揚鉱・選鉱・製錬といった基礎から応用にわたる多様な研究・開発を実施する機関として平成 28（2016）

年4月に発足しました。平成29(2017)年度は、常勤5名、非常勤5名の研究員が研究に従事しました。

次世代海洋資源研究センターでは、主に日本の排他的経済水域(EEZ)である南鳥島周辺海域に分布する新資源「レアアース泥」の成因解明や開発技術の確立を目指して研究を進めています。平成29(2017)年度は、2回の調査航海(YK17-11C, KM17-14C)に同センター研究員が乗船し、2か月近くにも及ぶ実海域調査を行いました。この航海調査で得られた研究試料について、詳細な全岩化学分析や同位体分析を行い、その成因の解明を進めています。これらの航海によって得られた南鳥島EEZの海底堆積物の多元素組成データについて数理統計的アプローチを行った結果、同海域の堆積層は超高濃度レアアース泥を境として、上下で大きく異なることが明らかになりました。これは、超高濃度レアアース泥の形成時に堆積層の剝離を引き起こすほどの強い底層流が生じていたことを意味しています。また、南鳥島のレアアース泥とマンガンノジュールの ^{0}s 同位体分析結果より、超高濃度レアアース泥層の形成年代とマンガンノジュールの成長年代がほぼ同じ時代であることも明らかになりつつあります。この時代は、白亜紀から続く氷床の存在しない温暖地球から、現在のように両極に氷床の存在する寒冷地球への転換点であり、新生代で最も劇的なグローバル環境変動が異なる二つのタイプの海底鉱物資源を生成させたことを示唆しています。今後、東京大学より移設したNEPTUNE(マルチコレクター型誘導結合プラズマ質量分析計)と今年度整備を行った白金族元素分析前処理室を有効活用し、南鳥島のレアアース泥とマンガンノジュールの ^{0}s 同位体分析データを蓄積し、これらの資源の同時代性を確認します。

また、産学官連携の取り組みの一環として「東京大学レアアース泥開発推進コンソーシアム」に参加しています。同センター研究員は「全体統括」と「部会5新素材」に学側メンバーとして参画しており、南鳥島EEZ内に賦存するレアアース泥の開発技術研究およびレアアースを活用した新素材の研究・用途開発の推進を行うことを目的として活動を行っています。12月には、実際に南鳥島のレアアース泥試料を用いて「国産レアアース」の精製とそれを用いた白色LEDの製造に成功し、テレビや新聞で大きく報道されました。

同センターの研究員の研究成果は、国内外の論文発表及び学会活動において積極的に公表しており、本年度は21件の査読付き英文論文を公表しました。更に、学会活動としては6件の基調講演及び招待講演を行ったほか、国際学会で26件、国内学会で54件の発表を行いました。

広報活動としては、1件のプレスリリースを行い、テレビ・新聞をはじめとしたマスメディアに17回取り上げられました。

(10) その他の活動

① ロボカップ世界大会 in 名古屋 テクニカルチャレンジ世界6連覇

7月末に名古屋市で開催された「ロボカップ2017世界大会」のサッカー・ヒューマノイドリーグ・キッドサイズ部門で、未来ロボティクス学科の「CIT Brains」は3位に入賞し、テクニカルチャレンジを6年連続で制覇した。1997年の第1回名古屋大会以来、20年ぶりに国内で開催される世界大会とあって、同部門に出場した唯一の日本チームCIT Brainsは多くのメディアに取り上げられました。

② ロケットフェス(御宿)

本学の学生たちのロケット打ち上げ実験や水ロケット教室で、一般の人たちに「宇宙」と「千葉工大」をもっと身近に感じてもらうという初の千葉工大ロケットフェスティバル「ROCKETO ONJUKU」を10月1日、「伊勢えび祭り」でにぎわう千葉県御宿町にて開催しました。

本学と同町は平成26(2014)年に包括的連携協定を締結しており、御宿岩和田漁業協同組合の協力も得て、実現に至りました。今後はロケット打ち上げを恒常化し、「宇宙実験もできる御宿町」をアピールして、町おこしに役立てる狙いもあります。

③ 市・3大学がガイドブック 無料配布

習志野市で過ごす学生のためのガイドブック「NARASHI-NOTE(ナラシノオト)」を、習志野市と市内隣接の本学、日大生産工学部、東邦大の3大学学生が協力して作成しました。4月1日から1万部を学内や市役所、市図書館、公民館で無料配布するとともに、電子版の公開も始めました。

充実した学生生活を、同時に市にも愛着を、と市が企画。本学からは学友会所属の7人が参加しました。3大学計27人の学生が取材、編集、レイアウトに加わりました。

A5版36ページ、フルカラーで、隠れた名店、カフェなど素敵なスポットを学生目線で紹介。「千葉工大生がすすめる津田沼はココ!」「東邦大生・日大生がすすめる大久保はココ!」や、各地のイベント情報を盛り込んでいます。

若者の市外転出傾向に歯止めをかけ、結婚・住宅購入などで同市に戻ってきてほしい、との願いも込められています。

3. 学生支援関係

(1) 学生支援の充実強化(学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等)

① 学生相談

平成29(2017)年度は、悩みを訴える学生に対応するため、常勤(臨床心理士)2名を月曜日～金曜日に配置し、津田沼・新習志野両校舎に週5日カウンセリングルームを開設しました。昨年に引き続き、常勤カウンセラーによる時間外での相談室開放により柔軟な学生対応をしました。

さらに、学内の教職員への啓蒙活動として専門家による「学生理解のための講演会」を行い66名の参加者がありました。

また、新習志野校舎学習支援センター内に学生SA(学部3年生から大学院生)27名を置き、交代で1～2年生の大学生生活のサポートを行っています。平成29(2017)年度は329名の利用がありました。

② 課外活動支援の充実

学生が学生生活の中で、社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画して支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や会計監査、諸問題について、指導・助言・支援を行っています。

また、毎年活動を支援するクラブを選出し、運動用具や備品を援助しています。平成29(2017)年度は14クラブに対して援助しました。

③ 学生寮生に対する支援

平成 29 (2017) 年度在寮者数 519 名 (男子 473 名 女子 46 名) の支援を行いました。また、寮友会の自治学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や問題解決に向け、指導・支援を行っています。

さらに学生寮は国際寮としての役割もあり、夏期休業期間に訪日したメキシコやベトナム、台湾からの留学生の寮生活をサポートしていた学生に対し、助言・支援を行いました。

④ 奨学金支援活動

平成 29 (2017) 年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部 3, 974 名、大学院 126 名の合計 4, 100 名で、これは全学生数の約 42. 6%となっています。

また、大学院授業料を貸与する本学独自の奨学金制度では、合計 79 名の大学院生に貸与を行いました。

さらに、勉学意欲があるにもかかわらず、経済的困窮により修学の継続が著しく困難な学部 3・4 年生と大学院 2 年生以上を対象として、給付型の奨学金を募集し、18 名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。また、主たる家計支持者の経済的困窮により、修学の継続が著しく困難な学生を対象として、給付型の奨学金を募集し、12 名の学生に学生納付金の年額または半期相当額を上限として給付を行いました。

以上の給付、減免及び貸与をしたことにより、修学を継続させることができました。

また、災害見舞奨学生として、家屋損壊の申請者 2 名に対して、40 万円を給付しました。

⑤ 障がい学生支援の充実

平成 28 (2016) 年 4 月に「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、本学においても平成 28 (2016) 年度に「学校法人千葉工業大学障がい学生支援規程」を施行され、学内の支援体制とともにホームページへ公開しました。また、教職員に対し教職員情報サイトでのガイドや学生相談室の案内等を周知しました。

(2) 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。また、新たなサービスとして、インフルエンザ予防接種補助を導入しました。平成 29 (2017) 度は 37 件の見舞金及び 4 件の弔慰金、インフルエンザ予防接種補助 68 件として、合計 185 万円を給付しました。

② 学生納付金貸与制度

学生の経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにも関わらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中 300 万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成 29 (2017) 年度は 9 名の学生に対して、合計 765 万円を貸与し、修学を継続させることができました。

③ ころとからだの元気サポート

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開し、悩みや相談に対応することができました。ころとからだの元気サポート (メンタルおよび健康相談) は 47 件の利用があり、セカンドオピニオンの相談は 1 件の利用がありました。

④ 暮らしの法律相談

このサービスは、日常生活を送るうえでの様々なトラブルに対応するために、Web や Fax により法律相談が受けられるものです。利用者は学生とその保護者で、弁護士が相談を受けてから原則 24 時間以内に回答します。このサービスにより、消費者問題やアルバイト先の雇用条件に関する相談 6 件に対応することができました。さらに、周知強化に努めていきます。

⑤ 学生補償サポート制度

自転車で通学中に他人に怪我を負わせてしまった場合や買い物中に店の品物を壊してしまった等により、加害者となった場合の賠償責任事故を補償します。24 時間 365 日補償し、示談交渉サービスも付帯されています。このサービスにより、3 件の自転車事故に対応することができました。

⑥ 備蓄食の購入

災害時等に備えて津田沼校舎の備蓄食（パン）を入れ替えました。

入れ替えにより引き取られた備蓄食（パン）は NPO 法人を通じて、スワジランド王国へ食料援助として提供されました。

(3) 留学生の派遣及び受け入れ体制の充実

① 留学生への支援の充実

平成 29（2017）年度は、学部 27 名、大学院 26 名、研究生 4 名、交換留学生 14 名の合計 71 名の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職等に関するガイダンスを実施しました。このほか本学スカイツリーキャンパス見学等の諸行事を開催し、積極的な参加を働きかけ留学生同士のコミュニケーション構築に努めました。また、昨今の留学生の状況を鑑みて院生を含む全留学生に対して、留学生活の充実を図るため、個人面談を行い修学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。また、出席状況の芳しくない学生への声掛けや連絡を積極的に行い、関係部署と協働しながら学業支援を行いました。

② 在籍管理等の強化

出席状況を確認し、欠席が続いている留学生へ電話やメール等で呼びかけ、登校を促しました。また、1 か月近く連絡が取れなかった場合は、母国の保護者へ連絡したり、居住先を訪問し面談を行いました。

(4) 教科書及び参考図書（シラバスコーナー）の拡充・整備

シラバスの教科書及び参考書を学科学年別に並べ、容易に探し出せるように図書の表紙を見せる配架方法も取り入れたことで、学生が効率的・体系的に学修することができ、学習内容の理解がより一層深められるようにしました。

(5) 利用者目線に沿った学習環境の維持・整備

学生が場所や時間を選ばずにいつでも学術書に接することができるよう、電子書籍（学術書）の試読サービスを実施することで、利用者に対して電子書籍への意識を高めることができました。

(6) 自学自習やアクティブラーニングの支援、図書館利用促進

学びの支援として、アクティブラーニング用の仕器を活用したワークショップを開催し、利用方法などの理解が学生たちに浸透しました。

また、1・2年生の早い段階で学生の自主的な学習意欲向上を図るため、各教員（シンナライブ（ミニレクチャー））の研究やライフワークの話を書くことにより、図書館の利用促進に結びました。

4. 施設設備整備関係

平成 29（2017）年度は、新習志野キャンパスの新講義棟（7号館）及び茜浜運動施設では武道場が完成しました。また、新習志野校舎再開発計画に於いて、女子寮の増築を平成 29（2017）年 9 月に着工しました。

昨年度に引き続き、魅力ある大学づくりの一環として、教育・研究活動・学生クラブ活動を支える環境整備の充実に努めました。

(1) 新習志野キャンパス新講義棟（7号館）建設

新習志野キャンパスに工学部改組に伴い教育環境のさらなる充実に図るために旧食堂の跡地に新講義棟を建設しました。

新講義棟は鉄骨造 2 階建てで延べ床面積は約 3,170 m²。180 人講義室と 150 人講義室がそれぞれ 3 室、70 人講義室が 4 室、演習室 1 室を配置しました。

外装は、縦に貼られたガラスを多用し、コーナーを丸くすることで圧迫感を取り去り既存建物と調和しました。内装は、吹き抜けとハイサイドライト（高窓）を配置した中央コア型の平面計画とし講義室のパーティションにガラスを採用することで、明るく快適な学習環境と省エネ効果が高い建物を整備しました。講義室の AV 設備は、ワイヤレスマイクの混線を防ぐために、赤外線を採用し、教卓内に AV 主要設備を収め操作性を高めました。

(2) 茜浜運動施設武道場建設

学生クラブ活動の充実に図るため、武道場を建設しました。鉄骨造平屋建てで延べ床面積は約 533 m²。道場・ミーティングルーム（2 室）・男子更衣室・女子更衣室から構成される主要緒室については、プラバシーに配慮しました。道場を南側に配置し、西側に女子更衣室、東側に男子更衣室を配し、動線を明確に区分けしました。

(3) 女子寮増築

平成 26（2014）年度に開設した学生寮のうち、女子学生の入寮希望者が例年収容定員を大幅に上回っており、特に平成 29（2017）年度は定員の 3 倍を超える希望者があったことから、今後の学生募集も考慮し、また、さらに学生生活を充実するために 60 名収容できる女子寮の増築工事に着手しました。（竣工は平成 30（2018）年 5 月）

女子寮増築は、鉄骨造 6 階建てで、延べ床面積は約 1,956 m²。1 階は、シャワールームとラン

ドリールームを配置し、2階～6階まで寮室とし、既存寮と同様に各階には勉強スペースと団欒スペースを設け寮生活を十分に満足できる教育寮として更に充実できる建物としました。

(4) その他

教育設備充実の一環として、津田沼キャンパス6号館講義棟照明器具をLED照明器具に更新しました。これによって、省エネルギー及び二酸化炭素の減少に貢献しました。また、津田沼キャンパスの自動火災報知機は経年劣化により老朽化しているため装置を一新しました。今まで、災害時に各建物に個々に放送していたため緊急性に疎かったが、俊敏に一斉放送ができるように更新しました。

新習志野キャンパスは、9号館及び10号館の屋上防水更新と外壁の塗装を施しました。経年劣化により損傷した外壁パネルを塗装することにより外壁を保護し、新講義棟（7号館）との色の調和を揃え一体感がある建物としました。

5. 地域・社会への貢献

(1) 公開講座

周辺地域住民の生活・文化の向上に寄与するため、平成29年（2017）度も公開講座を開講しました。テーマは「インターネット」、「先端材料」、「生命科学」など多岐にわたり対象者も小学生から高齢者まで幅広く設定しました。計13講座を5月から12月にかけて開講し、417名の方が受講しました。

開講テーマ

- ・クラウド機能についての基礎講座（12名）
- ・谷津干潟研究の最前線（26名）
- ・Scratchを利用したプログラミング体験講座（92名）
- ・先端材料でおもちゃを作ろう（25名）
- ・えいきゅうきか・・・ん？ガウス加速器を作ろう（30名）
- ・星空教室～星が降る町 in 御宿～（30名）
- ・温度が下がっていくと身の周りのものはどうなるの？（40名）
- ・何でも拡大して観てみよう！！（30名）
- ・リテールマーケティング入門講座（11名）
- ・シェイクスピアの四大悲劇（65名）
- ・iPS細胞の最前線（20名）
- ・バイオ医薬品の発展（30名）
- ・核酸医薬品の開発に向けて（6名）

(2) 産官学連携協議会関係

産官学連携協議会は本学と産業界や公共団体との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報などの交換・交流を行い、相互の理解と親睦を深め、これによって本学が産業界や地域社会に貢

献するとともに、本学の発展に寄与することを目的に活動しています。

教職員の紹介等により平成 30（2018）年 3 月 31 日現在で会員数は正会員 97 社、特別会員 10 団体、計 107 会員となりました。

平成 29（2017）年度に行った主な事業は、次のとおりです。

① 各種のご案内

研究シーズ発表や会員企業等のイベント紹介、ニュース CIT の配布等の各種情報を提供しました。

② 工場見学

機械サイエンス学科及び金融・経営リスク科学科の学生 45 名を対象に会員企業 2 社への工場見学を 9 月 12 日及び 3 月 12 日に実施しました。

③ 会員企業による合同企業説明会

合同企業説明会を 7 月 25 日に実施しました。対象学生は学部 4 年生及び大学院修士 2 年生で、39 社の会員企業に参加頂きました。

(3) その他の産学連携

① 国内最大規模の産学マッチングの場である「イノベーションジャパン 2017」に出展しました。

② 大学の研究成果を実用化させることを目的として、企業関係者に向けて研究者自身が直接プレゼンする説明会「新技術説明会」（科学技術振興機構主催）や「SURTECH2018」（表面技術協会等主催）に参加しました。

6. 法人管理・運営関係

(1) 情報システムのセキュリティ強化と監視体制整備

クラウド基幹サーバを対象に、昨年度よりもより詳細なセキュリティ診断を実施し、洗い出されたセキュリティ上の問題への対処を行い、セキュリティを強化しました。

(2) セキュリティリスク軽減のための情報セキュリティ教育の実施

教職員向けのセキュリティ講習会を 2 回開催し、情報セキュリティの重要性について意識向上を促し、学生に対しては 1 年生対象の初年次教育の授業の場でコンピュータ演習室やメール、SNS の取り扱い方についての説明と合わせて情報セキュリティ教育を実施しました。

(3) インシデント発生時の対応策と規程の整備

インシデント発生時の対応策について、他大学の視察にてヒアリングによる情報収集を行い、本学としての情報セキュリティポリシーの体制、整備を検討中です。

(4) 自己点検評価活動

平成 20（2008）年度に自己点検・評価を実施し、公益財団法人日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受けました。さらに平成 26（2014）年度に 2 回目の機関別認証評価を受け、引き

続き大学評価基準を満たしているとの認定を得ています。

今年度は、将来に向けてさらに発展させるための「改善・向上方策（将来計画）」について継続検討し、自己点検・評価した内容を中間報告書としてまとめました。報告書は大学ホームページに公表いたしました。

(5) 公的研究費等の監査の実施

監査室では、平成 19（2007）年度設置当初から「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいた検証を最優先課題としており、今年度は、公的研究費の適切な執行に向けた内部監査の運用・整備と研究費執行のモニタリング、不正防止計画履行状況調査、財産監査を次のとおり実施しました。

① 通常監査、特別監査の実施

・公的研究費の管理監査のガイドライン（実施基準）に基づく執行・管理状況について監査。通常監査として書面監査、特別監査として面談による監査を実施。その他省庁も含め外部獲得資金のモニタリングを強化し、研究費の不正使用再発防止に努めました。

② 不正防止計画履行状況調査

・公的研究費の不正使用再発防止に向けて、公的研究費不正防止計画に基づく各事業の実施状況について期中・期末にモニタリングを実施したほか、試薬等主要取引業者 10 社の執行データを抽出し、前年度比較検証を行いました。

③ 機器備品監査の実施

・公的研究費他（受託・奨学寄附・戦略的研究基盤・特別補助）で購入された教育研究用機器備品について、機械サイエンス学科を対象に現品照合及び管理状況を監査しました。

④ 財産監査の実施

・監事監査と連携し、スカイツリータウンキャンパス・新習志野校舎、千種校地の財産監査を実施しました。

⑤ その他

・監査の効率、品質の向上を図るため、監事との定期的な打合せ、三様監査連絡会議を開催し情報交換を行いました。

(6) 自己管理型点検評価チェックリストシステムの実施

本学では、建学の精神・教育目標の実現に向けて教職員一丸となって取り組みを進めていますが、その促進に資する全学の基盤強化に向け社会法人に要請されるコンプライアンスの実効性を上げ、各自のリスクマネジメント能力を高めるために平成 25（2013）年度から自己管理型点検評価チェックシステムを実施しました。

今年度は平成 28（2016）年度後期分と平成 29（2017）年度前期分を調査対象期間として実施しました。

職員（部長対象）の調査は 115 項目で、コンプライアンス、リスクマネジメント上重要な問題となる事案はなく、前回課題となった項目については改善、若しくは改善への取組が進められています。

(7) 公益通報制度の充実

公益通報・学外相談窓口をはじめ公益通報制度について、ホームページ掲載や、リーフレットを作成し各窓口に設置し周知を行いました。

本年度監査室への相談は数件ありましたが、公益通報事案は該当がありませんでした。

(8) SD 活動の充実

平成 29 (2017) 年度の職員研修は、「事務職員研修計画」を策定し、昨年度に引き続き「意識改革・スキルアップ・教職協働・グローバル化対応」といった言葉をキーワードに、幅広い知見と深い専門性を有した、自ら考え行動する職員の育成を目指し実施いたしました。

職員全体研修は、大学職員としての資質向上を目指し、管理職は、コンプライアンス研修として、労務管理と労務リスク研修を実施し、担当課長以下の職員に対しては、問題解決思考強化研修を実施し、問題解決手法を学ぶことで自らの業務を見直し、部署内の業務削減に繋げる研修を実施いたしました。

また、昨年度に引き続き、包括協定を締結している神田外語大学と合同合宿研修を実施し、大学間の連携強化及び職員の意識改革を目指した研修を実施いたしました。

その他の SD 活動としては、教職協働を意識し、FD 委員会主催のワークショップへ管理職を参加させ、教職協働ワークショップを開催し教育職員との交流を深める取組等を実施いたしました。

(9) 衛生委員会の取組

教職員の健康増進及び職場環境整備を目的として以下の取組みを実施いたしました。

① 職場巡視の実施

教職員の職場環境整備のため、職場を巡視し、改善点を指摘するとともに、設備関係の改善にも結びつけました。

② 作業環境測定の実施

研究又は実験のために有機溶剤、特定化学物質等を使用している施設に対し、作業環境測定を実施し、安全な作業環境であることを確認いたしました。

③ 長時間労働者に対する医師面談制度の導入

長時間労働者への産業医による面接指導等に関する実施要領を定め、面接指導制度を導入いたしました。

④ 婦人科がん検診補助金制度の導入

婦人科がん検診を受診した職員に対し、費用の一部を負担する「婦人科がん検診費用補助」制度を導入いたしました。

(10) 『輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会』への参画

「輝く女性の活躍を加速するちばリーダーの会」賛同企業による「管理職と部下の意見交換会」の運営に携わるとともに、意見交換会に本学職員を参加させ、生産性の高い働き方に対する意識付けを行いました。

7. 財務の概要

(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 160 億 600 万円

(予算比 1 億 3,100 万円増 前年度比 3,700 万円減)

教育活動収入計は、手数料、寄付金、付随事業収入、雑収入等の項目で予算比増となり、160 億 600 万円となりました。

② 教育活動支出計 156 億 2,000 万円

(予算比 3 億 6,500 万円減 前年度比 2 億円増)

- a. 人件費は、研究員、嘱託職員等の増加があったものの、予算比 7,000 万円減少の 71 億 800 万円となっています。

人件費比率は、43.5%で理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (49.9%) に比べ、引き続き良好な水準となっています。

- b. 教育研究経費は、消耗品費、修繕費、委託費、報酬・手数料等で予算に対して少ない執行額となり、予算比 2 億 1,400 万円の減少となりました。

教育研究経費比率は 41.2%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (35.5%) に比べ引き続き高い値となっています。今後も同程度の比率が続くと予測しています。

- c. 管理経費は、予算比 8,200 万円の減少となりました。

消耗品費、光熱水費、委託費など、全体としては経費圧縮に努めた結果となっています。

管理経費比率は 11.0%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (6.2%) と比べ若干高くなっていますが、今後更なる経費圧縮に努めて参ります。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、有価証券の受取利息・配当金により、3 億 2,000 万円となりました。

教育活動外支出は、為替差損 1 円でした。

(3) 特別収支

特別収入計は、有価証券などの資産売却差額で 8,500 万円、現物寄付や過年度修正収入などで 1 億 3,900 万円、あわせて 2 億 2,400 万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額や過年度修正支出などで 2,000 万円となりました。

(4) 事業活動収入計 165 億 5,000 万円

(予算比 1 億 6,200 万円増 前年度比 3 億 2,100 万円増)

事業活動収入計は、前年度比で 3 億 2,100 万円の増加となっています。

主な要因は、教育活動収入の学生生徒等納付金 (8,600 万円増) 及び付随事業収入 (1 億 200 万円増)、教育活動外収入の受取利息・配当金 (2 億 2,100 万円増)、特別収入計 (1 億 3,700 万円増) などが増加したことによるものです。

なお、教育活動収入の経常費等補助金が前年度比で 1 億 7,900 万円減額となっていますが、これは創造工学部の入学定員超過率が基準値を上回ったことによる不交付措置を受けたためです。

(5) 事業活動支出計 156 億 4,000 万円

(予算比 3 億 6,600 万円減 前年度比 1 億 7,300 万円増)

事業活動支出計は、前年度比で 1 億 7,300 万円の増加となっています。

主な要因は、次のとおりです。

人件費		2 億 6,200 万円増
主な内訳	教員人件費	1 億 8,100 万円増
	職員人件費	6,700 万円増
教育研究経費		700 万円増
主な内訳	消耗品費	1 億 1,400 万円減
	修繕費	1 億 9,200 万円減
	委託費	2 億 2,300 万円増
	報酬・手数料	2 億 5,500 万円増
	減価償却額	4,200 万円減
管理経費		6,800 万円減
主な内訳	修繕費	1 億 9,300 万円減
	報酬・手数料	4,300 万円増
	減価償却額	1,900 万円減

(6) 基本金組入前当年度収支差額 9 億 1,000 万円

(予算比 5 億 2,700 万円増 前年度比 1 億 4,900 万円増)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は 9 億 1,000 万円のプラス（事業活動収支差額比率 5.5%）となりました。

(7) 基本金組入額 13 億 2,900 万円

主な基本金の組入額は、次のとおりです。

1) 第 1 号基本金 組入額 20 億 5,000 万円

	事 項	組入額	除却額
①	建物（新習志野 7 号館・茜浜武道場、各所改修工事） 建設仮勘定からの振替	17 億 6,200 万円 △10 億 3,700 万円	
②	構築物	2 億 3,400 万円	
③	教育研究用機器備品	7 億 8,300 万円	7 億 3,300 万円
④	図書	2,400 万円	0 万円
⑤	建設仮勘定	10 億 1,200 万円	
⑥	その他（管理用機器備品、車両等）	2,200 万円	1,700 万円
	計	28 億円	7 億 5,000 万円

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

2) 第 2 号基本金 組入額 △7 億 2,100 万円

- ・ 校舎改修準備資金 組入額 10 億円
- ・ 第 1 号基本金への振替 △17 億 2,100 万円

(8) 当年度収支差額

これらの結果、当年度収支差額は4億1,800万円の支出超過となりました。

翌年度の繰越収支差額は、前年度繰越収支差額を合わせると、72億1,600万円の支出超過となりました。

(9) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保

入学者数の確保及び教育力の一層の充実や学生への修学支援強化を進めます。留年・退学者数は減少し、改善に向かっています。引き続き圧縮に努めます。

② 外部資金の獲得

国庫補助金（特別補助）、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図るため、体制を強化していきます。

③ 低金利環境下で、より効果的な資産運用を行っていくとともに、リスク管理の徹底を図ります。

④ その他の収入源確保策の検討を行います。

<支出面>

① 管理経費の効率化

今後益々収支状況は厳しくなると予測しています。

平成29年度から3ヶ年計画で経費削減計画を実施しています。より具体的な経費削減目標を設定し、業務の改善や効率化を図ることで、積極的な財務運営を行っていきます。

② 教育研究経費の見直し

サービスの向上と、新学部・学科の特色を活かしたメリハリのある教育展開を目指し、従来の方法にとらわれず、新たな視点から業務の改善や効率化に取り組んでいきます。

注1) 理工系他複数学部を有する私立大学の平均値は、いずれも平成28年度全国大学部門（146法人）の値から算出（出典 「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団）

注2) 比率の計算式

人件費比率 : 人件費 ÷ 経常収入

教育研究経費比率 : 教育研究経費 ÷ 経常収入

管理経費比率 : 管理経費 ÷ 経常収入

事業活動収支差額比率 : 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計